

2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

半期報告書提出予定日 2026年8月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	13,692	0.1	3,147	0.1	3,648	16.9	2,638	37.1
2025年12月期中間期	13,677	12.8	3,151	40.1	3,120	8.5	4,192	107.1

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 3,762百万円 (—%) 2025年12月期中間期 552百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	126.42	—
2025年12月期中間期	193.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	54,283	48,511	84.6
2025年12月期	56,359	50,037	84.4

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 45,942百万円 2025年12月期 47,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	165.00	165.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	165.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.5	6,500	4.4	6,700	4.9	4,700	32.9	225.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	27,231,257 株	2025年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,530,149 株	2025年12月期	6,038,295 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	20,874,332 株	2025年12月期中間期	21,719,126 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国はAI分野の堅調な設備投資に支えられ、経済は底堅く推移しましたが、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や関税の影響から物価が上昇し、個人消費には一部で減速感が見られました。欧州は、雇用や個人消費が一定の下支えとなったものの、エネルギー高に伴うインフレ再燃が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。中国は、ハイテク分野の輸出などが好調に推移した一方で、不動産市場の調整や内需の伸び悩みが続くなど、経済の二極化が進んでおります。

わが国経済は、個人消費や設備投資、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復を続けたものの、物価上昇や中東情勢の悪化が景気の下押し圧力となりました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、資本効率を重視した製品群の一部見直しや、中国市場における環境対応車向け製品の販売落ち込みによる減収要因があったものの、ADAS向け車載安全製品や、照明、産業機械向けセンサモジュール製品の販売が堅調に推移したことや、為替が円安に推移したことなどから、当中間連結会計期間の当社グループ売上高は13,692百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。利益面では、営業利益が3,147百万円(前年同期比0.1%減少)となり、経常利益は為替差益の計上などにより3,648百万円(前年同期比16.9%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,638百万円(前年同期比37.1%減少)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比減少となっている要因は、前期において連結子会社であった昆山日セラ電子器材有限公司の清算に伴い一時的な関係会社清算益が特別利益として3,445百万円発生したことによるものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,022百万円減少し40,254百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や当社による配当金の支払いなどにより現金及び預金が1,783百万円減少したこと、電子記録債権が1,283百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ946百万円増加し14,029百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が1,111百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し5,771百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が537百万円減少したこと、未払法人税等が689百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少し48,511百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1,788百万円増加したことなどであります。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益3,649百万円や減価償却費の計上641百万円、売上債権の減少1,105百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,641百万円などのキャッシュ減少要因により3,498百万円の収入(前年同期1,839百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入などによる純額1,836百万円の支出、有形固定資産の取得による389百万円の支出などにより2,227百万円の支出(前年同期8,408百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による3,492百万円や自己株式の取得による1,788百万円の支出などにより5,284百万円の支出(前年同期4,302百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,811百万円減少し16,288百万円(前年同期13,736百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想と重要な差異が生じるなど、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,938	28,154
受取手形及び売掛金	3,933	4,152
電子記録債権	3,951	2,667
棚卸資産	5,104	4,848
その他	349	430
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,276	40,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,306	5,194
機械装置及び運搬具（純額）	2,482	2,322
土地	2,654	2,654
建設仮勘定	1,958	50
その他（純額）	183	217
有形固定資産合計	10,584	10,439
無形固定資産		
土地使用権	243	244
その他	54	44
無形固定資産合計	297	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	3,206
繰延税金資産	34	33
その他	194	189
貸倒引当金	△123	△128
投資その他の資産合計	2,200	3,300
固定資産合計	13,083	14,029
資産合計	56,359	54,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604	1,731
設備関係支払手形	12	66
電子記録債務	986	448
未払金	296	312
未払法人税等	1,751	1,062
賞与引当金	21	18
役員賞与引当金	41	20
その他	332	426
流動負債合計	5,045	4,087
固定負債		
退職給付に係る負債	398	402
繰延税金負債	821	1,226
その他	55	55
固定負債合計	1,276	1,684
負債合計	6,321	5,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	36,769	35,911
自己株式	△15,613	△17,401
株主資本合計	45,470	42,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794	1,557
為替換算調整勘定	1,196	1,436
退職給付に係る調整累計額	131	124
その他の包括利益累計額合計	2,123	3,117
非支配株主持分	2,443	2,569
純資産合計	50,037	48,511
負債純資産合計	56,359	54,283

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,677	13,692
売上原価	9,363	9,325
売上総利益	4,314	4,366
販売費及び一般管理費	1,163	1,219
営業利益	3,151	3,147
営業外収益		
受取利息	160	183
受取配当金	33	45
為替差益	-	223
受取地代家賃	63	69
その他	9	14
営業外収益合計	267	536
営業外費用		
為替差損	260	-
賃貸収入原価	36	36
その他	0	0
営業外費用合計	297	36
経常利益	3,120	3,648
特別利益		
固定資産売却益	7	1
関係会社清算益	3,445	-
受取補償金	64	-
特別利益合計	3,516	1
特別損失		
固定資産除却損	9	0
減損損失	513	-
システム障害対応費用	37	-
特別損失合計	559	0
税金等調整前中間純利益	6,077	3,649
法人税、住民税及び事業税	1,906	987
法人税等調整額	△90	59
法人税等合計	1,815	1,046
中間純利益	4,262	2,602
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	69	△36
親会社株主に帰属する中間純利益	4,192	2,638

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,262	2,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	762
為替換算調整勘定	△4,731	405
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	△4,815	1,160
中間包括利益	△552	3,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△459	3,633
非支配株主に係る中間包括利益	△92	129

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,077	3,649
減価償却費	650	641
減損損失	513	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△194	△229
為替差損益(△は益)	85	△104
固定資産売却損益(△は益)	△7	△1
固定資産除却損	9	0
関係会社清算益	△3,445	-
売上債権の増減額(△は増加)	△153	1,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	400	330
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	△462
その他	△578	43
小計	2,966	4,948
利息及び配当金の受取額	211	191
法人税等の支払額	△1,338	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,580	△9,720
定期預金の払戻による収入	5,112	7,883
有形固定資産の取得による支出	△947	△389
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,408	△2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,547	△1,788
配当金の支払額	△2,754	△3,492
非支配株主への配当金の支払額	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,070	△3,811
現金及び現金同等物の期首残高	24,806	20,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,736	16,288

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月7日、2026年2月6日及び2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取も含めて自己株式が1,788百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,401百万円となっております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主との対話や直近の株価水準、財務状況等を勘案し、ROEなどの資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆様への利益還元の充実を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.41%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年8月18日から2026年12月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |